



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社  
 コード番号 7235  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部・経理部担当  
 執行役員総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東  
 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>  
 (氏名) 林 隆司  
 (氏名) 矢野 和彦 (TEL) 0466-87-1231  
 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,856	△5.2	1,967	△0.2	1,900	△3.4	1,392	0.3
28年3月期	31,482	2.3	1,970	5.2	1,967	△6.5	1,388	3.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,268百万円 (82.3%) 28年3月期 695百万円 (△69.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	96.78	—	7.2	6.2	6.6
28年3月期	96.50	—	7.5	6.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 - 百万円 28年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,325	21,352	65.7	1,383.91
28年3月期	30,630	20,240	61.5	1,308.37

(参考) 自己資本 29年3月期 19,911百万円 28年3月期 18,824百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,623	△1,145	△1,331	9,313
28年3月期	3,174	△2,004	△105	8,300

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	111	8.3	0.6
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	129	10.3	0.7
	—	5.50	—	5.50	11.00		15.8	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△4.8	650	△42.4	650	△34.4	400	△38.3	27.80
通期	28,000	△6.2	1,500	△23.8	1,500	△21.1	1,000	△28.2	69.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（一）、除外 一社（一）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	14,400,000株	28年3月期	14,400,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	11,982株	28年3月期	11,948株
③ 期中平均株式数	29年3月期	14,388,049株	28年3月期	14,388,055株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,032	△1.4	452	△10.7	555	△14.3	498	11.6
28年3月期	25,380	△2.6	507	△37.3	648	△31.4	446	△31.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期		34.64		—
28年3月期		31.04		—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	22,728		14,818		65.2	1,029.89		
28年3月期	22,077		14,290		64.7	993.22		

（参考）自己資本 29年3月期 14,818百万円 28年3月期 14,290百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
役員の異動	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費など一部に弱さが見られたものの、各種の政策効果もあり、企業収益や雇用・所得環境は改善され、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州経済は力強さに欠け、また、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化による下振れ懸念、米国新政権による保護主義的な貿易政策等、世界経済における不確実性の高まりもあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場でありますトラック市場におきましては、国内は前年に続き堅調に推移しました。海外は主に新興国・資源国での市場停滞により、全体としての需要は減少しました。

一方、産業建設機械市場につきましては、ロシア、米国の低迷が続く中、中国やインドネシア等の新興国の下期におけるインフラ投資の活発化による需要増加や、日本国内での排ガス規制前の駆け込みによる需要増加もあり、全体として市場はほぼ横ばいとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の売上高は、国内におきましては、EGRクーラーの販売増があるもののトラック市場における新興国・資源国向けの販売低迷により、前年に比べ減少となりました。また、海外におきましては、主にタイ市場の低迷や為替影響により、前年に比べ減少となりました。

この結果、当社グループの売上高は298億56百万円(前期比5.2%減)となりました。

利益面におきましては、売上高の減少はあったものの、原価低減活動の推進、子会社の輸出製品の数量増と製品構成等の変化による利益増加要因が寄与したこともあり、営業利益は19億67百万円(前期比0.2%減)にとどまりました。経常利益は19億円(前期比3.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億92百万円(前期比0.3%増)となりました。

#### a. 日本

・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 255億90百万円(前期比 1.3%減)

・セグメント利益 6億69百万円(前期比 3.5%減)

#### b. 中国

・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 76億82百万円(前期比 8.5%減)

・セグメント利益 11億72百万円(前期比 1.9%増)

#### c. アジア

・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 18億44百万円(前期比 11.9%減)

・セグメント利益 1億32百万円(前期比 39.0%増)

### 次期の見通し

国内のトラック市場における需要は、引き続き堅調に推移すると見込んでおりますが、海外における需要は力強さに欠け、また、産業・建設機械市場向けの需要は、中国やインドネシア等において回復基調にあるものの未だ先行き不透明であり、国内排ガス規制前の駆け込み需要の増加が上期まで期待されるが、下期には大きな反動が予想され、依然として厳しい状況が続くとみられ、全体としては、次期の売上高は前年水準を下回る予測です。

利益面では、売上減少や為替・市況リスクなどもあり、より一層の原価低減活動、経費抑制を推進してまいります。前年水準と比較して減益になると予測しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、303億25百万円と前連結会計年度末に比べ3億4百万円の減少となりました。

また、流動資産は218億21百万円と前連結会計年度末に比べ3億86百万円の増加となり、固定資産は85億4百万円と前連結会計年度末に比べ6億91百万円の減少となりました。

流動資産増加は主として、受取手形及び売掛金が4億17百万円、たな卸資産が3億37百万円減少したものの、親会社のグループファイナンスに対する預け金が7億76百万円、現金及び預金が4億64百万円増加したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、投資有価証券が2億41百万円増加したものの、有形固定資産が8億24百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、89億73百万円と前連結会計年度末に比べ14億16百万円の減少となりました。

また、流動負債は83億4百万円と前連結会計年度末に比べ12億95百万円の減少となり、固定負債は6億69百万円と前連結会計年度末に比べ1億20百万円の減少となりました。

流動負債減少は主として、短期借入金が10億9百万円、営業外電子記録債務が2億22百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少は主として、繰延税金負債（固定）が95百万円増加したものの、退職給付に係る負債が1億5百万円、長期借入金が88百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、213億52百万円と前連結会計年度末に比べ11億11百万円の増加となりました。

純資産増加は主として、為替換算調整勘定が4億40百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益13億92百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億12百万円増加し、93億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、36億23百万円(前期比14.2%増)となりました。これは主に法人税等の支払3億14百万円による減少に対し、税金等調整前当期純利益19億93百万円、減価償却費11億86百万円の増加、ならびに売上債権の減少2億98百万円、たな卸資産の減少2億33百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億45百万円(前期比42.9%減)となりました。これは主に定期預金の預け入による支出3億47百万円及び有形固定資産の取得による支出10億87百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億31百万円(前期1億5百万円使用)となりました。これは主に短期借入金の純減10億24百万円、長期借入金の返済による支出1億45百万円、配当金の支払1億29百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	59.6%	61.5%	65.7%
時価ベースの自己資本比率	33.1%	19.3%	45.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.4	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.6	54.4	208.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円(うち中間配当金5円)としております。

次期(平成30年3月期)の配当金につきましては、1株当たり11円(うち中間配当金5円50銭)を予定しております。

なお、内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

### (4) 事業等のリスク

平成28年3月期有価証券報告書(平成28年6月29日提出)により開示を行った内容から、新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

#### 4. 連結財務諸表及び主な注記

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,184,536	4,649,270
受取手形及び売掛金	8,507,414	8,089,810
商品及び製品	918,184	692,145
仕掛品	396,833	343,997
原材料及び貯蔵品	1,038,215	979,985
繰延税金資産	209,713	227,687
預け金	5,772,954	6,549,408
その他	434,651	291,241
貸倒引当金	△27,982	△2,325
流動資産合計	21,434,522	21,821,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,603,889	4,594,952
減価償却累計額	△2,923,212	△2,947,981
建物及び構築物（純額）	1,680,677	1,646,971
機械装置及び運搬具	14,660,671	14,717,984
減価償却累計額	△11,249,200	△11,417,249
機械装置及び運搬具（純額）	3,411,471	3,300,735
工具、器具及び備品	6,670,205	6,706,134
減価償却累計額	△5,473,223	△5,785,497
工具、器具及び備品（純額）	1,196,981	920,637
土地	1,268,890	1,106,558
建設仮勘定	493,189	251,378
有形固定資産合計	8,051,210	7,226,282
無形固定資産		
投資その他の資産	196,189	152,598
投資有価証券	774,712	1,016,456
繰延税金資産	81,817	22,708
その他	91,623	86,285
投資その他の資産合計	948,153	1,125,450
固定資産合計	9,195,553	8,504,331
資産合計	30,630,075	30,325,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,283,099	3,318,036
電子記録債務	2,815,133	2,822,714
短期借入金	1,107,485	97,500
1年内返済予定の長期借入金	61,625	-
未払費用	1,095,520	1,051,720
未払法人税等	224,625	314,827
製品保証引当金	40,024	33,176
設備関係支払手形	152,471	187,997
営業外電子記録債務	313,425	90,945
設備関係未払金	337,987	241,877
その他	168,480	145,244
流動負債合計	9,599,878	8,304,041
固定負債		
長期借入金	88,718	-
退職給付に係る負債	656,823	551,698
繰延税金負債	-	95,603
その他	44,112	22,123
固定負債合計	789,654	669,425
負債合計	10,389,532	8,973,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	15,781,761	17,044,739
自己株式	△4,447	△4,485
株主資本合計	17,873,213	19,136,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,566	502,302
為替換算調整勘定	795,052	354,802
退職給付に係る調整累計額	△186,991	△81,494
その他の包括利益累計額合計	951,627	775,610
非支配株主持分	1,415,701	1,440,320
純資産合計	20,240,543	21,352,085
負債純資産合計	30,630,075	30,325,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	31,482,889	29,856,960
売上原価	26,750,696	25,289,255
売上総利益	4,732,193	4,567,704
販売費及び一般管理費	2,761,283	2,600,176
営業利益	1,970,909	1,967,527
営業外収益		
受取利息	63,930	63,618
受取配当金	21,790	21,758
受取賃貸料	5,718	4,618
受取手数料	10,410	10,299
その他	20,377	15,809
営業外収益合計	122,228	116,104
営業外費用		
支払利息	55,809	15,869
為替差損	68,413	164,208
その他	1,707	3,486
営業外費用合計	125,930	183,564
経常利益	1,967,207	1,900,067
特別利益		
固定資産売却益	2,887	107,418
会員権売却益	2,428	-
特別利益合計	5,315	107,418
特別損失		
固定資産売却損	1,689	505
固定資産除却損	19,201	13,028
特別損失合計	20,890	13,533
税金等調整前当期純利益	1,951,632	1,993,951
法人税、住民税及び事業税	362,303	418,584
法人税等調整額	109,914	25,673
法人税等合計	472,217	444,258
当期純利益	1,479,414	1,549,693
非支配株主に帰属する当期純利益	90,905	157,222
親会社株主に帰属する当期純利益	1,388,509	1,392,470

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,479,414	1,549,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191,122	158,736
為替換算調整勘定	△378,413	△545,505
退職給付に係る調整額	△213,937	105,497
その他の包括利益合計	△783,473	△281,271
包括利益	695,941	1,268,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	683,750	1,216,454
非支配株主に係る包括利益	12,190	51,967

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	14,504,759	△4,416	16,596,243
当期変動額					
剰余金の配当			△111,507		△111,507
親会社株主に帰属する当期純利益			1,388,509		1,388,509
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,277,001	△31	1,276,970
当期末残高	1,317,600	778,300	15,781,761	△4,447	17,873,213

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	534,689	1,094,750	26,945	1,656,385	1,367,189	19,619,818
当期変動額						
剰余金の配当						△111,507
親会社株主に帰属する当期純利益						1,388,509
自己株式の取得						△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191,122	△299,698	△213,937	△704,758	48,512	△656,245
当期変動額合計	△191,122	△299,698	△213,937	△704,758	48,512	620,724
当期末残高	343,566	795,052	△186,991	951,627	1,415,701	20,240,543

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	15,781,761	△4,447	17,873,213
当期変動額					
剰余金の配当			△129,492		△129,492
親会社株主に帰属する当期純利益			1,392,470		1,392,470
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,262,978	△38	1,262,940
当期末残高	1,317,600	778,300	17,044,739	△4,485	19,136,154

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	343,566	795,052	△186,991	951,627	1,415,701	20,240,543
当期変動額						
剰余金の配当						△129,492
親会社株主に帰属する当期純利益						1,392,470
自己株式の取得						△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,736	△440,250	105,497	△176,016	24,618	△151,397
当期変動額合計	158,736	△440,250	105,497	△176,016	24,618	1,111,542
当期末残高	502,302	354,802	△81,494	775,610	1,440,320	21,352,085

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,951,632	1,993,951
減価償却費	1,224,851	1,186,864
引当金の増減額 (△は減少)	21,865	△29,988
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,398	△9,206
受取利息及び受取配当金	△85,721	△85,377
支払利息	55,809	15,869
固定資産売却損益 (△は益)	△2,887	△107,418
固定資産除却損	19,201	13,028
売上債権の増減額 (△は増加)	700,667	298,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	332,096	233,845
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)	5,634	△4,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△325,324	97,263
未払費用の増減額 (△は減少)	△113,063	△41,044
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,845	655
その他	△85,609	306,665
小計	3,690,599	3,869,592
利息及び配当金の受取額	85,721	85,377
利息の支払額	△58,368	△17,354
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△543,845	△314,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,174,105	3,623,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△686,919	△347,760
有形固定資産の取得による支出	△1,268,881	△1,087,027
有形固定資産の売却による収入	17,818	316,460
投資有価証券の取得による支出	△20,948	△21,381
その他	△45,416	△5,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,004,347	△1,145,041
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160,654	△1,024,860
長期借入金の返済による支出	△186,900	△145,037
非支配株主からの払込みによる収入	97,508	-
配当金の支払額	△111,507	△129,492
非支配株主への配当金の支払額	△61,186	△27,335
その他	△4,424	△4,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,854	△1,331,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,664	△134,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	995,239	1,012,389
現金及び現金同等物の期首残高	7,305,648	8,300,887
現金及び現金同等物の期末残高	8,300,887	9,313,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項  
子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA、TR Asia CO.,LTD. の5社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項  
持分法適用関連会社 1社
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司及びTR Asia CO.,LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）  
時価のないもの  
総平均法による原価法
    - ② たな卸資産  
商品及び製品、仕掛品、原材料  
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定率法を採用し、当社の工具については、定額法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。）  
また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び備品	2～20年
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,887千円は、「固定資産売却損益」△2,887千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	△13,383千円	44,075千円

※2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
発送費	504,285千円	484,767千円
従業員給与手当	679,745千円	677,758千円
退職給付費用	11,800千円	28,025千円
製品保証引当金戻入額	△3,198千円	△6,848千円
貸倒引当金繰入額	27,158千円	－千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,739千円	－千円
工具、器具及び備品	1,148千円	2,417千円
建物及び構築物、土地	－千円	105,000千円
計	2,887千円	107,418千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,223千円	485千円
工具、器具及び備品	465千円	20千円
計	1,689千円	505千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,137千円	973千円
機械装置及び運搬具	15,977千円	10,430千円
工具、器具及び備品	1,086千円	1,623千円
計	19,201千円	13,028千円

※6 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	181,185千円	202,483千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,904	44	—	11,948

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 44株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,955	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	57,552	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,552	利益剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,948	34	—	11,982

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 34株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,552	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	71,940	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,940	利益剰余金	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,184,536千円	4,649,270千円
預金期間が3か月超の定期預金	△1,656,603千円	△1,885,402千円
預け金	5,772,954千円	6,549,408千円
現金及び現金同等物	8,300,887千円	9,313,277千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品の市場から最適な生産拠点を決め、地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,478,465	4,911,314	2,093,110	31,482,889	-	31,482,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,446,775	3,484,977	259	4,932,012	(4,932,012)	-
計	25,925,240	8,396,291	2,093,370	36,414,902	(4,932,012)	31,482,889
セグメント利益	693,614	1,150,731	95,162	1,939,509	31,400	1,970,909
セグメント資産	22,910,779	9,050,202	1,249,215	33,210,197	(2,580,121)	30,630,075
その他の項目						
減価償却費	750,223	431,383	65,917	1,247,524	(22,672)	1,224,851
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	881,844	357,951	20,045	1,259,841	-	1,259,841

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,228,106	3,784,601	1,844,251	29,856,960	-	29,856,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,362,088	3,898,172	601	5,260,862	(5,260,862)	-
計	25,590,195	7,682,774	1,844,852	35,117,822	(5,260,862)	29,856,960
セグメント利益	669,589	1,172,027	132,241	1,973,858	(6,330)	1,967,527
セグメント資産	23,698,090	7,741,328	1,137,256	32,576,675	(2,251,123)	30,325,552
その他の項目						
減価償却費	743,062	406,426	60,048	1,209,537	(22,672)	1,186,864
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	729,157	121,560	3,148	853,866	-	853,866

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	24,271,845	7,211,043	31,482,889

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
23,974,327	7,508,562	31,482,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
5,232,849	2,511,660	306,700	8,051,210

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	13,504,065	日本
株式会社SUBARU	2,522,847	日本

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	22,724,006	7,132,954	29,856,960

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
23,865,540	5,991,419	29,856,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「北米」の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を下回ったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「北米」に表示していた3,341,791千円は、「その他」として組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
4,983,060	1,998,939	244,282	7,226,282

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	12,842,444	日本
株式会社SUBARU	3,179,785	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,308.37円	1,383.91円
1株当たり当期純利益金額	96.50円	96.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,388,509	1,392,470
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,388,509	1,392,470
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,055	14,388,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	20,240,543	21,352,085
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,415,701	1,440,320
(うち非支配株主持分) (千円)	(1,415,701)	(1,440,320)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	18,824,841	19,911,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	14,388,052	14,388,018

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,090	3,909
受取手形	161,386	401,962
売掛金	7,132,023	6,875,147
商品及び製品	401,840	345,159
仕掛品	235,830	229,941
原材料及び貯蔵品	377,397	454,704
前払費用	28,564	26,775
未収入金	291,934	252,816
繰延税金資産	182,951	191,216
預け金	5,772,954	6,549,408
その他	31,964	2,721
流動資産合計	14,619,938	15,333,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,350,337	1,330,535
構築物	102,460	124,771
機械及び装置	1,602,659	1,806,698
車両運搬具	10,923	6,696
工具、器具及び備品	499,514	358,993
土地	1,268,890	1,106,558
建設仮勘定	397,385	247,511
有形固定資産合計	5,232,172	4,981,766
無形固定資産		
ソフトウェア	98,851	70,558
電信電話専用施設利用権	45	32
その他	1,702	1,702
無形固定資産合計	100,599	72,294
投資その他の資産		
投資有価証券	774,712	1,016,456
関係会社株式	474,670	474,670
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	11,041	6,237
繰延税金資産	21,354	-
その他	52,620	52,794
投資その他の資産合計	2,124,722	2,340,482
固定資産合計	7,457,494	7,394,542
資産合計	22,077,432	22,728,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	349,720	435,273
電子記録債務	2,815,133	2,822,714
買掛金	2,342,960	2,490,927
未払費用	922,708	888,093
未払法人税等	23,180	133,259
預り金	24,165	22,634
製品保証引当金	40,024	33,176
設備関係支払手形	152,471	187,997
営業外電子記録債務	313,425	90,945
設備関係未払金	319,288	241,786
その他	88,967	84,718
流動負債合計	7,392,044	7,431,527
固定負債		
退職給付引当金	379,315	422,005
繰延税金負債	-	44,046
その他	15,610	12,667
固定負債合計	394,926	478,718
負債合計	7,786,971	7,910,246
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,720,442	12,089,344
利益剰余金合計	11,855,442	12,224,344
自己株式	△4,447	△4,485
株主資本合計	13,946,895	14,315,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343,566	502,302
評価・換算差額等合計	343,566	502,302
純資産合計	14,290,461	14,818,062
負債純資産合計	22,077,432	22,728,308

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,380,469	25,032,634
売上原価	23,106,824	22,803,064
売上総利益	2,273,644	2,229,569
販売費及び一般管理費	1,766,527	1,776,683
営業利益	507,117	452,885
営業外収益		
受取利息	19,006	14,288
受取配当金	121,148	75,472
受取賃貸料	7,460	7,126
受取手数料	9,281	9,179
その他	1,334	2,306
営業外収益合計	158,232	108,373
営業外費用		
為替差損	15,825	3,675
その他	919	1,585
営業外費用合計	16,744	5,261
経常利益	648,604	555,997
特別利益		
固定資産売却益	-	105,000
会員権売却益	2,428	-
特別利益合計	2,428	105,000
特別損失		
固定資産除却損	16,654	10,577
特別損失合計	16,654	10,577
税引前当期純利益	634,378	650,421
法人税、住民税及び事業税	91,612	156,517
法人税等調整額	96,125	△4,491
法人税等合計	187,738	152,026
当期純利益	446,640	498,394

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	11,385,309	11,520,309	△4,416	13,611,793
当期変動額								
剰余金の配当					△111,507	△111,507		△111,507
当期純利益					446,640	446,640		446,640
自己株式の取得							△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	335,132	335,132	△31	335,101
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	11,720,442	11,855,442	△4,447	13,946,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	534,689	534,689	14,146,482
当期変動額			
剰余金の配当			△111,507
当期純利益			446,640
自己株式の取得			△31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△191,122	△191,122	△191,122
当期変動額合計	△191,122	△191,122	143,978
当期末残高	343,566	343,566	14,290,461

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	11,720,442	11,855,442	△4,447	13,946,895
当期変動額								
剰余金の配当					△129,492	△129,492		△129,492
当期純利益					498,394	498,394		498,394
自己株式の取得							△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	368,902	368,902	△38	368,864
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,089,344	12,224,344	△4,485	14,315,759

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	343,566	343,566	14,290,461
当期変動額			
剰余金の配当			△129,492
当期純利益			498,394
自己株式の取得			△38
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	158,736	158,736	158,736
当期変動額合計	158,736	158,736	527,600
当期末残高	502,302	502,302	14,818,062

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

本日開示いたしました「平成29年6月29日付役員人事並びに役員体制に関するお知らせ」をご参照下さい。